

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	509,330 ^{千円}	505,955 ^{千円}	3,375 ^{千円}
2 財 産 収 入	3	3	-
3 繰 越 金	1	1	-
4 諸 収 入	1,882	2,016	△134
歳 入 合 計	511,216	507,975	3,241

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	511,216	507,975	3,241	—	—	511,216	—
歳 出 合 計	511,216	507,975	3,241	—	—	511,216	—

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1港湾施設使用料	千円 509,330	千円 505,955	千円 3,375	管 理	千円 509,330	入港料 43,815 岸壁、棧橋物揚場使用料 71,830 岸壁給水使用料 10,913 野積場使用料 83,590 荷さばき地使用料 35,194 上屋使用料 71,486 港湾施設用地使用料 103,619 下津物揚場使用料 2,062 臨港鉄道使用料 162 海南岸壁使用料 2,109 海南野積場使用料 10,641 海南荷さばき地使用料 4,622 荷役機械使用料 2,750 小型船舶けい留施設使用料 65,698 テニスコート使用料 685 運動広場使用料 111 ふ頭照明使用料 43
計	509,330	505,955	3,375			

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 2	千円 2	千円 -	管 理	千円 2	
計	2	2	-			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 3 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 4 諸 収 入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料等						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 1,880	千円 2,014	千円 △134	管 理	千円 1,880	
計	1,880	2,014	△134			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 511,216	千円 507,975	千円 3,241	千円 -	千円 -	千円 511,216	千円 -	2 給料	千円 30,576	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料 509,330		3 職員手当等	20,205	1職員費 9人 61,825
						財産収入 3		4 共済費	11,044	2和歌山下津港港湾施設管理 313,184
						繰越金 1		10 需用費	103,126	3日高港港湾施設管理 14,166
						諸収入 1,882		11 役務費	2,668	4新宮港港湾施設管理 51,636
								12 委託料	79,649	5小型船舶係留施設管理 70,405
								13 使用料及び賃借料	538	
								14 工事請負費	65,714	
								17 備品購入費	93	
								18 負担金、補助及び交付金	60,009	
								24 積立金	9,428	
								26 公課費	13,963	
								27 繰出金	114,203	
計	511,216	507,975	3,241	-	-	511,216	-			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 9	千円 -	千円 30,576	千円 20,205	千円 50,781	千円 11,044	千円 61,825	
前 年 度	(-) 9	-	30,884	21,280	52,164	11,161	63,325	
比 較	(-) -	-	△308	△ 1,075	△ 1,383	△ 117	△ 1,500	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 558	千円 1,557	千円 1,185	千円 650	千円 -	千円 200	千円 3,539
	前 年 度	594	1,574	1,541	705	-	200	4,295
	比 較	△36	△17	△356	△55	-	-	△ 756
職員手当の内訳	区 分	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	千円 10	千円 10	千円 6,869	千円 5,627			
	前 年 度	10	20	6,943	5,398			
	比 較	-	△10	△ 74	229			

前年度	—	—	—	—	—	—	—
比較	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区分	期末手当	その他手当
	本年度	千円 —	千円 —
	前年度	—	—
	比較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △308	1	給与改定に伴う増減分	千円 180	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	442	平均昇給率 1.47%
		3	その他の増減分	△930	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 9人 一人 9人 前年度 9人 一人 9人 増減 一人 一人 一人

職員手当	△1,075	1 制度改正に伴う増減分	386	○勤勉手当	386	年間支給割合	1.90月→2.00月
		2 その他の増減分	△1,461				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	279,022
	平均給与月額 (円)	315,376
	平均年齢 (歳)	37.3
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	281,867
	平均給与月額 (円)	322,524
	平均年齢 (歳)	38.6

イ 初任給

区	分	行政職
県の制度	高校卒 (円)	158,900
	大学卒 (円)	191,700
区	分	行政職(一)

国の制度	高校卒(円)	154,600
	大学卒(円)	198,500

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 33.4
	2	(-) 2	(-) 22.2
	3	(-) 1	(-) 11.1
	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0
	1	(-) 1	(-) 11.1
	2	(-) 4	(-) 44.5
	3	(-) 1	(-) 11.1

令和3年10月1日現在	4	(-) 1	(-) 11.1
	5	(-) 2	(-) 22.2
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 9	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
年 度	号給数別内訳	1号給(人)	-	-
		2号給(人)	-	-
		3号給(人)	-	-
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)	4	4

	比 率 (B)／(A) (%)	88.9	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	4	4
比 率 (B)／(A) (%)	77.8	77.8		

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当			
支給対象地域	6級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (異動保障)	
支給率 (%)	5	20~4	
支給対象職員数 (人)	9	-	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8	
キ 特殊勤務手当			
区分	全職種	行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	55.6	55.6	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当	
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当	
ク その他の手当			
区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 559,676	千円 468,653	千円 —	千円 91,220	千円 377,433
合 計	559,676	468,653	—	91,220	377,433